

書評・紹介——

Allan Bird ed.: Encyclopedia of Japanese Business and Management.

Routledge, London, 2002, xix+500p. ISBN:0-415-18945-4

柴田 匡平

日米欧の研究者や実務家100名が執筆した278項目にわたる我が国の経営、経済社会の基本事項を網羅した事典である。編者バード氏はミズーリ州立大学ビジネススクール日本学講座教授、ご専門は異文化組織論である¹。

海外とくにアメリカにおける現代日本研究は1980年代から盛んになり、いわゆる日本的経営に関する多くの賛辞や批判、事例研究が蓄積されてきたものの、初学者向けのレファレンスはこれまでなかった。実務的には日本でのビジネスガイドが80年代末から90年代初頭にしきりと出版され、日本人は会議のときに眠っているように見えるがじつはそうではないのだ、お椀の蓋を開ければ断ち割られた鯛の頭が白目を剥いて浮かんでいるが叫んではいけないのだ、奇態な東洋の島国の習慣に困惑する欧米ビジネスマンの姿を彷彿とさせる内容で、いやがうえにも特殊性を強調し、此方の優越感と彼方の警戒感を高めたのである。

かつてあるフランス人研究者が「日本人はいつも自国の文化や社会は特殊でガイジンに分かる筈が無いと考える。フランス人は逆に、自国の文化や社会は普遍性をそなえ、誰だろうと理解し賛同すると考える」と述べたが、どちらも極端なコンプレックスであり、ビジネスに関するかぎり一切合財が特殊性で片付けられるはずはなく、いわゆる日本的経営・生産システムが理念型として認識され、その構成要素の特定と分析が進むにつれ、90年代を通じ「カイゼン」や「ティアン」などの言葉が急速に広まり、移転や模倣がポスト・フォーディズムの一環として試みられるようになった。

いっぽう平成不況に陥った日本経済はかつての玄妙な競争力を喪ったように見え、いまや

「逆キャッチアップ」は完了したと考えられているのか、一時は脚光を浴びた海外での日本研究は影をひそめつつあるようである

しかし日本企業とくに生産拠点の海外展開と欧米におけるポスト・フォーディズムを、日本的生産システムが多かれななかれ伝播する過程と考えるならば、そのよってきたる個別的な歴史性なり文化的特質、社会、地理的与件なりに対する関心は、学術的には至極正当なものである。ただ日本側には、自らの個別性をことさらにあげつらう実務的な必要がなかったわけだが、ポストバブルに至り事情は変わった。

ごく大雑把に言えば、かつてもはやされた「日本的経営」は、特定の時期における社会経済状況の産物として、克服すべき対象とまではゆかずとも、少なくとも容体化されつつあるとみてよいだろう。本書はその意味でひとつの総括といった性格をもつように思われる。

278項目の内訳はEconomicsが22、Financeが10、General management/business administrationが37、Government institutions/business-government relationsが22、Historyが15、Human resources managementが14、Industrial relationsが5、Influential industriesが11、Influential Japanese companiesが37、Influential social/business entitiesが13、Influential social business personalitiesが29、Japanese business overseasが24、Manufacturing/productionが12、Marketing and distributionが20、Research and developmentが7となっ

1 本書発刊直前の2001年12月17日に来学し、スタッフセミナーで「Employee Sensemaking After Cross-Border Mergers & Acquisitions」の題目で発表なされた。

ており（同書pp. xvi-xix, ‘Thematic list’），全項目がアルファベット順に配置されている。

これらのうち Japanese business overseas として国別の状況がまとめられているのが大きな特質と思われる。本書の性格上、全巻を通読する読者は多くないかもしれないが、少なくともトピック別に拾い読みするだけでかなりの基本知識を得るように配慮されている。また多くの項目に further reading として当該トピックに関連するスタンダードな著作が2～3点ほど示されているのも編者の気配りであろう。

執筆陣は欧米と日本を中心に経済学、経済史、経営学および経営史、比較経営、近代史、地域研究などの専門家が参加し、学際的な日本研究の成果が反映されている。

日本側からは13大学、34名が執筆しているが、最も多いのが青山学院大学とならんで本学部教官の9名であり、20項目を担当した。氏名のアルファベット順で樋口均教授（‘consumption tax’, ‘dollar shock in 1971’, ‘income doubling plan’）、岩崎徹也教授（‘Japanese business in the Middle East’）、金早雪教授（‘dual structure theory’）、近藤広紀講師（‘economic growth’）、茂木信太郎教授（‘creative houses’, ‘discounters’, ‘Mitsukoshi, Ltd.’, ‘one-to-one marketing’, ‘social marketing’, ‘tonya’, ‘Yamato Transportation’）、長瀬一治講師（‘promissory note’, ‘contracts’, ‘kansayaku’）、都築勉教授（‘Liberal Democratic Party’）、安田武彦教授（執筆時、現中小企業庁調査室長。‘Ministry of International Trade and Industry’）、安本雅典助教授（‘Japan Automobile Manufacturers Association’, ‘outplacement’）、である。

国立大学経済学部のうち最小規模として1978年6月17日に発足した本学部の目的は「戦後の日本経済社会に的を絞った政策志向型の実証研究と、それに基づく教育を追求」することにあった。換言すれば直近30年間のアクチュアルな研究をめざしたわけである。枢要な基本項目を数多く執筆したことは、そのささや

かな成果とも言えるであろう。

設置からほぼ25年を経てなお発足時の理念を尊ぶならば、いまや本学部は自らの歴史とほぼ同時期の経済社会を研究対象とすべき時期にさしかかりつつあるのかもしれない。また発足時の理念は次のようにも述べているのだが、ここ数年の計策を参観すれば先見の明というほかない。

「新経済学部は、こうした開かれた大学としての性格を一層強めることとなろう。そして、可及的速やかに「内陸産業経済研究施設」や「産業人研修施設」（いずれも仮称）を設置することとしている。それらは専任および兼任のスタッフで運営され、現代経済や地域社会の要求する研究課題の解明にあたるとともに、市民や産業人の生涯教育をおこなう場となるであろう。

そしてまたこれまでのべてきた鋭角的研究と多面的な教育の実践は、新経済学部にユニークな大学院を設置する課題を提起するであろうし、さらにこれほどに世界的に比重を高めてきた日本経済社会に関する国際的比較研究を要請するであろう。」